

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社デルソーレ

【英訳名】 Delsole Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目4番10号

【電話番号】 03(6736)5678

【事務連絡者氏名】 取締役 印 部 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目4番10号

【電話番号】 03(6736)5678

【事務連絡者氏名】 取締役 印 部 修 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,940,237	13,061,162	15,458,153
経常利益 (千円)	1,041,712	596,083	998,830
四半期(当期)純利益 (千円)	687,209	493,267	641,692
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	521	65	2,491
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	6,008,804	6,268,395	5,966,622
総資産額 (千円)	11,626,980	11,691,663	10,629,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.48	54.78	70.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	56.1

回次	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.50	31.76

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇、国際情勢の緊迫化もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、原材料価格に加え、人件費、物流費、光熱費等の上昇により収益の圧迫が続いており、企業努力で吸収可能な範囲を超えてきております。経営環境は厳しさを増しており、先行きの不透明感もますます高まってきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,061百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は534百万円（同15.5%減）、経常利益は596百万円（同42.8%減）、四半期純利益は493百万円（同28.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、徐々に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、多品目にわたる原材料、資材、エネルギーコストの上昇や為替の影響など、依然として先行きの不透明感が続いております。また、食品スーパー・生協等の小売市場におきましては、食料品・日用品を中心とした急速な価格転嫁により、消費者の生活防衛意識が高まり、買い控えに繋がるといった現象が顕著に表れています。

このような状況の中、当社では、コロナ禍により希薄になりがちであった取引先との関係強化を、最重要テーマとして取り組んできました。また、家庭用需要の取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。マーケティング活動として、自社オンラインショップのリニューアルとともに、アンテナショップ「デルソーレSHOP」では、リトアニアフェア・メキシコフェア・インドフェアに続き、趣向を凝らしたハロウィンフェア、ピザの日に合わせたイタリアンフェアを催し、デルソーレ商品を使って海外旅行気分を味わえる手軽で楽しいメニューを提供しました。加えてデルソーレ商品の訴求施策として、Instagramでアレンジレシピを提案しました。

輸入販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。また輸出版売については、香港を中心に引き合いが増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育ててまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,980百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は1,105百万円（同21.0%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波が9月に収束し人流が回復しつつあった一方で、第8波による感染拡大で再び人流が減少しており、依然として外食産業全体の客足は2019年比で回復にまで至っておりません。また、人手不足による時給引き上げや採用教育コストの増加、燃料価格・原材料費の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き感染拡大防止を徹底しつつ、食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、段階的な価格改定や、ブランドの選択と集中を強化することにより収益構造の改善に努めてまいりました。

こうした中、需要が高まっているテイクアウトブランド「京鳥」（焼き鳥・鶏総菜）、「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、10月には「京鳥小田急新宿店」をリロケート出店し、11月には「おめで鯛焼き本舗千葉C・one店」を出店しました。一方、当第3四半期累計期間におきましては、不採算店舗の閉店を進めており、居酒屋・レストラン業態では「一番どり」3店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計4店舗を閉店しました。デリバリー業態では「上海エクスプレス」を5店舗を閉店しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,091百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント利益112百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,061百万円増加し、11,691百万円となりました。これは主に、売掛金が1,554百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ760百万円増加し、5,423百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が683百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ301百万円増加し、6,268百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		9,105,290		922,939		1,125,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,901,900	89,019	
単元未満株式	普通株式 3,290		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		89,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デルソーレ	東京都江東区有明3丁目 4番10号	200,100		200,100	2.20
計		200,100		200,100	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,615	1,112,452
売掛金	2,456,591	4,010,872
商品及び製品	729,251	779,357
原材料及び貯蔵品	278,609	403,567
未収還付法人税等	-	5,355
その他	126,937	178,539
流動資産合計	5,189,006	6,490,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,659,236	4,650,647
減価償却累計額	3,188,472	3,255,362
建物(純額)	1,470,764	1,395,285
機械及び装置	3,621,547	3,624,892
減価償却累計額	1,970,596	2,157,705
機械及び装置(純額)	1,650,950	1,467,187
その他	1,460,429	1,463,653
減価償却累計額	482,332	498,780
その他(純額)	978,096	964,873
有形固定資産合計	4,099,812	3,827,345
無形固定資産	49,137	14,554
投資その他の資産		
その他	1,292,972	1,360,868
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	1,291,722	1,359,618
固定資産合計	5,440,672	5,201,518
資産合計	10,629,678	11,691,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,172	2,167,143
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	260,000
未払法人税等	291,267	-
賞与引当金	142,753	52,363
役員退職慰労引当金	-	389,516
資産除去債務	-	20,470
その他	535,204	660,478
流動負債合計	2,532,398	3,949,971
固定負債		
長期借入金	470,000	225,000
退職給付引当金	547,714	517,458
役員退職慰労引当金	584,663	225,550
資産除去債務	486,302	463,555
その他	41,977	41,732
固定負債合計	2,130,657	1,473,296
負債合計	4,663,055	5,423,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,772,265	4,156,271
自己株式	36	87,436
株主資本合計	5,954,373	6,250,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	17,416
繰延ヘッジ損益	687	-
評価・換算差額等合計	12,249	17,416
純資産合計	5,966,622	6,268,395
負債純資産合計	10,629,678	11,691,663

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,940,237	13,061,162
売上原価	7,045,369	8,150,106
売上総利益	4,894,867	4,911,056
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,288,910	1,259,283
賞与引当金繰入額	35,987	34,920
退職給付費用	31,961	32,326
役員退職慰労引当金繰入額	45,266	30,403
荷造運搬費	1,103,166	1,108,618
その他	1,757,045	1,911,235
販売費及び一般管理費合計	4,262,337	4,376,786
営業利益	632,530	534,269
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1,418	16,770
受取手数料	614	604
受取賃貸料	2,052	1,807
受取補償金	4,720	-
助成金収入	381,473	41,754
その他	34,454	9,650
営業外収益合計	424,740	70,594
営業外費用		
支払利息	5,311	3,022
支払保証料	8,044	5,094
その他	2,202	664
営業外費用合計	15,558	8,781
経常利益	1,041,712	596,083
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,125	11,650
固定資産売却損	-	505
減損損失	-	5,706
固定資産除却損	89	-
特別損失合計	7,214	17,862
税引前四半期純利益	1,034,498	578,221
法人税、住民税及び事業税	266,945	130,507
法人税等調整額	80,343	45,553
法人税等合計	347,289	84,953
四半期純利益	687,209	493,267

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	370,840千円	338,468千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 57期定時株主総会	普通株式	91,050	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 58期定時株主総会	普通株式	109,261	12.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,508千円	-千円
	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	521千円	65千円

(注) 関連会社でありました株式会社元町珈琲の株式について、2022年11月に当社が保有する全株式を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当第3四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失()の金額」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失()の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	10,155,869	1,763,314	11,919,183
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	21,054	21,054
顧客との契約から生じる収益	10,155,869	1,784,368	11,940,237
外部顧客への売上高	10,155,869	1,784,368	11,940,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,465	-	9,465
計	10,165,334	1,784,368	11,949,703
セグメント利益	1,399,211	112,908	1,512,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,512,120
全社費用(注)	477,579
棚卸資産の調整額	42
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	1,034,498

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	10,969,531	2,071,836	13,041,367
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	19,795	19,795
顧客との契約から生じる収益	10,969,531	2,091,631	13,061,162
外部顧客への売上高	10,969,531	2,091,631	13,061,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,868	-	10,868
計	10,980,400	2,091,631	13,072,031
セグメント利益又は損失（ ）	1,105,083	28,964	1,076,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,076,118
全社費用（注）	498,077
棚卸資産の調整額	180
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	578,221

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円48銭	54円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	687,209	493,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	687,209	493,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社デルソーレ
取締役会 御中

明星監査法人
東京都目黒区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 泰 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 純

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デルソーレの2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デルソーレの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。